



FOREIGN PRESS CENTER JAPAN

ANNUAL REPORT
2015-2016

JAPANESE / 日本語



40th
ANNIVERSARY

©Kenshiro Imamura

40 YEARS

1976-2016 through Correspondents' Eyes

在京特派員が報じた日本の40年

フォーリン・プレスセンター設立から40年。この間、外国メディアの在京特派員は、どのような日本のニュース取材し、報道してきたのでしょうか。取材にあたった特派員経験者の写真や声とともに振り返ります。

1976

ロッキード事件



7月27日、米ロッキード社製旅客機の全日空への導入をめくり、田中角栄元首相が東京地検特捜部に逮捕された

1989

昭和天皇崩御 平成始まる



1月7日、昭和天皇が崩御し、新しい元号が「平成」となることが発表された

1993

皇太子 徳仁親王殿下 ご成婚



6月9日、皇居にて、皇太子徳仁親王殿下と小和田雅子さんの結婚の儀が執り行われた

1994

向井千秋氏、日本人初の 女性宇宙飛行士として スペースシャトル・コロンビア号に 搭乗

1997

山一証券が 経営破綻

1995

阪神・淡路大震災



1月17日、淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の直下型地震が発生。家屋の倒壊、火災により6400人以上の命が奪われた

地下鉄サリン事件

3月20日、都内の地下鉄でオウム真理教により猛毒のサリンがまかれた。13人が死亡、6300人以上が重軽傷を負った

特派員のこと
フランスRTL放送
ジョエル・ルジャンドル日本特派員
(フランス)

17日のうちに新幹線に乗り、翌日の午後3時ごろ、西宮から15キロ以上歩いてようやく神戸に入った。住宅や工場、高速道路が壊れ、灰の臭いとともに悲劇的な経験として記憶している。緑色の公衆電話を使ってバりに「中継」しながら、破壊された美しい街の深い悲しみを感じていた。水道管などのインフラも崩壊し、6400人が亡くなった街においては消防士も無力だった。

1998

長野冬季オリンピック・パラリンピック開催



©山口光

2月7日～22日に開催。演出家の浅利慶太氏が、開・閉会式の総合プロデューサーを務めた。約70カ国・地域が参加し、日本勢は、スキー・ジャンプ・ラージヒル団体がメダルを獲得するなど活躍した

特派員のこと
ドイツ通信社 ラース・ニコライゼン東京支局長(ドイツ)
着任して最初の大事な仕事だった。ドイツの人々に向けて、食文化から住宅事情まで、日本の生活を紹介する良い機会になった。開会式の寒さのなかでの、横綱・曙関の土俵入りは忘れられない。

2008

北海道洞爺湖サミット

(議長:福田康夫首相/
環境・気候変動問題など)

2000

九州・沖縄サミット

(議長:森喜朗首相/
21世紀に向けた国際社会の課題など)

2002

FIFAワールドカップ 日韓共同開催



©Press Association / アフロ

5月31日～6月30日に開催。決勝戦は横浜国際総合競技場で行われ、ブラジルがドイツを下して優勝した

特派員のこと
東亜日報 沈揆先コンテンツ企画本部長(韓国)
私が特派員として駐在していた当時(1999年3月～2002年7月)は、W杯韓日共同開催により、どの時よりも両国関係が良い時期だった。W杯に向けたイベントとして、日本の新聞社と協力し、両国のウォーキング団体と共に、試合会場がある2カ国20都市をめぐるイベントを計画したことをよく覚えている。

北朝鮮拉致被害者 帰国

10月15日、北朝鮮による拉致被害者5人が帰国を果たした

小柴氏・田中氏がノーベル賞同時受賞

小柴昌俊氏がノーベル物理学賞、田中耕一氏がノーベル化学賞を受賞。日本で初めて、同年度に2人が受賞し話題を集めた

2011

東日本大震災 福島第一原子力発電所事故

3月11日、太平洋三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生。沿岸部に津波が押し寄せ、1万8000人以上が死亡・行方不明となった。また、地震と津波の被害を受けた福島第一原子力発電所で水素爆発が発生した

特派員のこと
フランクフルター・アルゲマイネ紙 カーステン・ゲアミス記者(ドイツ)
2011年3月末に5日間ほど宮城県を訪れた。人生で一番心を揺さぶられた取材だった。津波の恐ろしさや仮設住宅での生活、東北の人々が置かれている困難な状況を伝えるのが私の仕事だと思った。ドイツでは福島第一原発事故も大きな関心を集めた。ドイツは事故後原発の停止を打ち出した最初の国であり、事故の政治的影響は、ある意味で日本よりも大きかった。

2005

愛・地球博開催

「自然の睿智」をテーマに掲げ、
環境に配慮した万博を目指した

2009

衆議院選挙で 民主党が勝利し政権交代

2016 40th ANNIVERSARY

G7伊勢志摩サミット

(議長:安倍晋三首相/世界経済問題など)
オバマ米大統領の広島訪問



©代表撮影 / ロイター / アフロ

5月26日、27日、三重県志摩市の賢島で開催。27日には、オバマ大統領が現職の米国大統領として初めて広島を訪問した

時代を映すFPCJのプレツアー

40年の間に実施された数々のプレツアーは、その時々の日本を映し出してきました。例えば1993年6月には、目前に迫ったご成婚の前に、皇太子と同妃両殿下が着用する十二単などの着付けを見学するツアーを、都内の着付け学校の協力を得て開催。日本の古式にのっとり執り行われる儀式への外国メディアの関心は高く、11カ国・地域から45人もの記者が参加した記録が残っています。また、2000年の九州・沖縄サミットに合わせて2000円札が発行された際には、紙幣を製造した当時の大蔵省印刷局滝野川工場(東京都北区)を訪問。13カ国・地域の記者36人が、沖縄・首里城などのデザインを担当した工芸官の緻密な職人技を取材しました。また2000年代前半には、国政選挙に合わせて政党党首の街頭演説や候補者の選挙事務所を取材する「選挙ツアー」が頻りに開催され、大勢の記者が参加しました。



「総選挙ツアー」党代表の演説と候補者の選挙事務所取材(2003年10月)

世界のメディアと40年、日本と世界の架け橋に

40 Years with Foreign Media Building Bridges between Japan and the World



フォーリン・プレスセンター（FPCJ）は、1976年の設立以来、日本についての多様で正確な報道が世界中で行われることを目指して活動を続けています。40年にわたるプレス・ブリーフィングやプレスツアー、招聘事業、リクエストに応じた取材協力などを通じて、外国メディアによる日本についての報道の数々をサポートしてきました。現在、日本では、32カ国・地域、171機関の記者480人*が、世界各国へ「日本の今」を発信しています。また、その他の国々からも、多くのジャーナリストが取材のために来日しています。FPCJは今後も、これまでに培った独自のネットワークを通じて、日本の皆さまと外国メディアとの橋渡し役となるべく取り組んでまいります。

*FPCJ調べ、2016年2月現在

「時代の変化とらえ 日本の強みの発信に貢献」

フォーリン・プレスセンター（FPCJ）は、2016年に設立40周年を迎えました。長きにわたる温かいご支援に、心より感謝申し上げます。この40年間で、日本の姿は大きく変わりました。高度経済成長からバブル崩壊を経て、今は超高齢社会や人口減少といった難題に世界に先駆けて直面しています。FPCJは、外国メディアへの取材支援を通じて、ありのままの日本を発信し続けています。外国人観光客が急増し、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催と明るい話題が続きます。他方で、外国メディアの特派員数は減少傾向にあり、国際社会に的確に情報発信できる人材が十分に育っていないこともあって、政治・経済や社会・文化などに関する日本からの情報発信の量や質は、まだまだ十分でないのが現状です。FPCJは、今後も時代の変化をとらえ、日本の知見や強みが世界に発信されることに貢献し、国際社会のより良い未来に寄与していく所存です。今後とも、変わらぬご支援・ご指導をお願いいたします。

公益財団法人 フォーリン・プレスセンター 理事長 赤坂 清隆



この1年の活動

Press Briefings

01 プレス・ブリーフィング事業

P.6-7

日本のニュースや話題の背景について理解を深め、多様で正確な報道につなげてもらうため、現職閣僚を含む政府関係者や有識者によるブリーフィング（講演）を行っています。テーマは、政治、経済、外交、環境・エネルギー、科学技術、社会、文化など多岐にわたります。主に在日外国メディア関係者を対象に月4回程度実施し、平均30人程度が参加しています。ブリーフィングの動画は、FPCJのホームページで公開しています。



Press Tours

02 プレスツアー事業

P.8-9

在日外国メディアが日本各地を訪れ、地域の産業や社会的課題への取り組み、文化・伝統などを取材する機会を提供しています。日帰りや1泊2日のコンパクトなツアーが多いですが、主に東京を拠点にしている外国メディアの記者にとって、地方を効率的に取材する貴重な機会となっています。年間10～15回程度実施し、毎回平均10～15人の記者が参加します。FPCJが企画・主催するものと、自治体などから受託するものがあります。



Fellowship Programs

03 外国メディア招聘事業

P.10-11

日本に駐在している外国メディア以外にも、日本を直接取材し、世界各国でその情報を発信してほしい。そのために実施しているのが、世界の第一線で活躍する記者を日本に招き、さまざまな側面を取材する機会を提供する事業です。FPCJが主催することもあれば、他団体による事業の企画・運営をサポートすることもあります。それぞれの記者の関心と日本の最新事情などを踏まえてスケジュールを提案し、取材のアポイント取り付け、通訳や移動手段、宿泊先の手配なども行います。



Assistance for Reporting

04 リクエストに応じた取材協力

P.12

外国メディアが日本で取材を行う時、多くの記者が直面するのが、言葉の壁や文化の違い。テーマは決まっても、取材先や連絡先が見つからない、アポイントを取るのが難しい…などの声が寄せられます。困った時の「駆け込み寺」であるFPCJは、国内外からいつでも問い合わせができるシステムをホームページ上に設置。どんな立場の人に話を聞きたいのか、どんな絵を撮りたいのか…などをきめ細かくヒアリングし、取材が円滑に進むようにサポートしています。



International PR Support Program

05 国際広報支援事業

P.13

外国メディアに記事を書いてもらいたいけれど、何から手をつけていいかわからない。そんな悩みに応えるべく、全国の自治体、企業、大学などを対象に海外への情報発信のお手伝いをしています。まだ知られていない日本の姿、外国メディアに興味深いと思われるネタを探りながらアドバイスを行います。その内容に応じて、在日外国メディアを対象にしたプレス・リリースの配信、地域の行事などのイベントの取材企画の運営支援など、目的に適したサービスを提供しています。



01 ニュースの背景を解説 プレス・ブリーフィング事業

Press Briefings



瀬川清之・キャノングローバル戦略研究所研究主幹によるブリーフィング「アジアにおけるインフラ投資：現状と行方」(2015年4月)

日本のニュースや話題の背景について理解を深め、多様で正確な報道につなげてもらうため、現職関係を含む政府関係者や有識者によるブリーフィング(講演)を行っています。テーマは、政治、経済、外交、環境・エネルギー、科学技術、社会、文化など多岐にわたります。主に在日外国メディア関係者を対象に月4回程度実施し、平均30人程度が参加しています。ブリーフィングの動画は、FPCJのホームページで公開しています。2015年度は、石破茂・地方創生担当大臣による『「地方創生」による日本創生—成果と展望—』、高木毅・復興大臣による『「東日本大震災からの復興—発生から5年を前に—」のほか、電力自由化や民泊、シニア婚活などのテーマで計58回実施し、延べ1680人が参加しました。

2015年度に行ったプレス・ブリーフィングと関連報道

「寺院消滅—人口減少社会における住職たちの挑戦」

2015年10月 鶴飼 秀徳氏 / 日経BP社「日経ビジネス」記者

日本には約7万7000の仏教寺院がありますが、高齢化、核家族化、過疎化などの社会構造の変化を背景に人々と寺との関わりが希薄になり、将来はその3割から4割が消滅する可能性もあると言われています。全国の寺院取材を基に『寺院消滅—失われる「地方」と「宗教」—』を出版した鶴飼秀徳氏をお招きし、過疎地にある寺院の現状や若手住職たちの新しい挑戦についてお聞きしました。鶴飼氏は、寺院消滅の背景として、日本人の死生観が変化し「寺離れ」が進んでいることや、葬式や墓の簡素化に伴って寺院収入が減少してきていることなどを説明しました。



掲載媒体 [英国] エコノミスト
「日本の宗教 寺院消滅：日本の仏教寺院は経営が立ち行かなくなる」
日本の仏教は、人々の生活と関連性を保とうとしています。日本全国の7万7000の寺院の一部には、カフェを運営したり、ファッションショーを企画したり、ペットのお葬式を執り行ったりしているところもありますが、それでもなお年に数百の寺院が閉鎖しています。日本の仏教の危機についての新しい本を出版した鶴飼氏は、2040年までに約4割が消滅すると嘆いています。(2015年10月31日掲載)

「スポーツ庁の創設と新たなスポーツ行政について」

2015年11月 鈴木 大地氏 / スポーツ庁長官

日本のスポーツ行政を統括する組織として、2015年10月1日に発足したスポーツ庁の鈴木大地・初代長官をお招きしました。鈴木長官は、取り組むべき主な課題として(1)スポーツによる健康増進、(2)日本の国際競技力の向上、(3)日本の国際的地位の向上、(4)スポーツによる地域・経済の活性化の4つを挙げました。また、スポーツ界と連携して次世代のアスリートの育成や強化を図る事業や、スポーツ関連ビジネスを拡大する計画について紹介しました。質疑応答では、日本人アスリートの国際競争力強化に必要なことは何かといった質問が上がりました。



掲載媒体 [米国] AP通信社
「日本のスポーツ庁、リオ五輪・東京五輪での目標を掲げる」
新設された日本のスポーツ庁長官が、リオ五輪・東京五輪での意欲的なメダルの目標を掲げました。ソウル五輪金メダリストである鈴木長官が率いるスポーツ庁は、少なくとも2016年のリオで10個、2020年の東京で20個の金メダル獲得を目標としています。鈴木氏はこうした目標を掲げる理由について、「トップ・アスリートの成功は、国民のスポーツ参画を促す」と述べました。(2015年11月5日掲載)

2015年度実績

58 Briefings

58件のプレス・ブリーフィングを実施

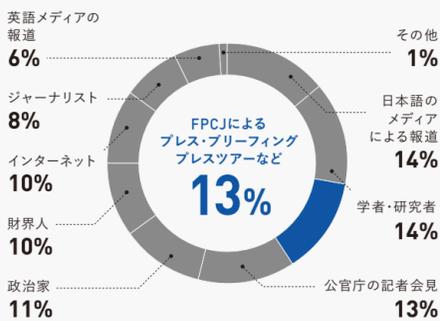
1680 Participants

延べ1680人が参加*

365 Reports

外国メディアで365件の報道

▶ 外国メディアのニュースソース



*FPCJを訪れた外国メディアに対するアンケート(2014年実施)

▶ プレス・ブリーフィング参加者数 TOP5

No.	タイトル / 講師	参加者数
1	TPP関連政策大綱 甘利明・経済再生担当大臣	72
2	東日本大震災からの復興—発生から5年を前に— 高木毅・復興大臣	67
3	「地方創生」による日本創生—成果と展望— 石破茂・地方創生担当大臣	66
4	事故後5年、東京電力福島第一原子力発電所事故による健康影響について 谷川 攻—福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター 副センター長 他	55
5	2016年の日本外交 神保謙・慶應義塾大学総合政策学部 准教授	54

(敬称略、肩書は講演当時)

「ワーク・ライフバランスが日本社会を変える」

2015年8月 小室 淑恵氏 / ワーク・ライフバランス代表取締役社長



「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」(WAW! 2015、日本政府主催)が東京で開催される直前のタイミングで、小室淑恵ワーク・ライフバランス代表取締役社長に、ワーク・ライフバランスにおける日本の現状と課題、提言などについて伺いました。小室氏は900社以上の企業に対して生産性向上コンサルティングを行っており、日本は残業時間が長いものの生み出す付加価値は低い「負のスパイラル」に陥っているとしたうえで、労働時間に上限の設定をすることが国としての生産性向上や少子化対策にも効果をもたらすものであると、実際の企業事例や国の動きを紹介しながら話しました。

掲載媒体 [台湾] 聯合報
「日本に残業を押し付けるのは何者か」
日本政府の諮問委員会の民間議員を務める小室氏は、残業や長時間労働が日本の財政をひっ迫させる少子化の元凶であると語りました。日本の労働生産性は低くOECD加盟国の中でも20年連続で最低クラス。小室氏は「日本人は仕事に時間をかけるわりに、獲得した付加価値は低い」と指摘し、「日本人は残業が好きだからやっているのではなく、評価の仕方に問題がある」と述べました。(2015年9月2日掲載)



ブリーフィング参加者の声

「総合的な観点からバックグラウンドを聞くことができる」

経済日報(中国) 蘇海河 東京支局長



10年前も東京に駐在していましたが、当時よりブリーフィングの頻度が高いように感じ、ありがたく思っています。自分の取材範囲よりも広い分野の方がブリーフィングしてくれるので、視野が広がり、結果的に記事の領域にも幅が出ていると思います。最近印象的だったブリーフィングは、「世界経済と日本の役割 ~G7サミットに向けて」「4年目のアベノミクスと日本経済」「日本外交の課題とG7サミット」などです。総合的な観点からバックグラウンドが聞けるのが良いです。要望としては、「日本経済の現状と成り行き」など一つのテーマについて、違う考えの方を別々に数回呼んでいただければ、記者の理解がもっと深まるのではないのでしょうか。

02 日本各地の旬なニュースを取材 プレスツアー事業

Press Tours



北九州市プレスツアー「日本のエネルギー利用の未来を見つめる最前線」で産業用ロボットを取材(2016年3月)

在日外国メディアが日本各地を訪れ、地域の産業や社会的課題への取り組み、文化・伝統などを取材する機会を提供しています。主に東京を拠点にしている外国メディアの記者にとって、地方を効率的に取材する貴重な機会となっています。年間10～15回程度実施し、毎回平均10～15人の記者が参加します。FPCJが企画・主催するものと、自治体などから受託するものがあり、2015年度は、戦後70年の節目に合わせた広島・長崎へのツアー、G7伊勢志摩サミット(2016年)の開催地である三重県や、各大臣会合の開催自治体を訪れるものなど、計18回のプレスツアーを実施し、延べ178人の記者が参加しました。

2015年度実績

18 Tours

18件のプレスツアーを実施

19 Countries and Regions

記者の所属メディア、19カ国・地域

178 Reporters

延べ178人の外国特派員が参加

796 Reports

外国メディアで796件の報道

▶ 報道件数の多かったプレスツアー

No.	タイトル	報道件数
1	戦後70年・広島プレスツアー	203
2	長崎プレスツアー	179
3	岩手県沿岸部プレスツアー「5年目の復興」	143
4	北海道(札幌・帯広)プレスツアー「冷たい雪を利点に変える」	59
5	北九州市プレスツアー「日本のエネルギー利用の未来を見つめる最前線」	36

ツアー参加者の声

「自分では思いつかない取材テーマと出会える」

フリージャーナリスト(ドイツ・オーストリア・スイスの新聞・雑誌などに執筆)
ソニア・ブラシュケ 記者

FPCJのツアーはジャーナリストのニーズをよく把握して構成されており、自分自身では思いつかなかったようなテーマに関心向けられることがあります。日本の地方の話題には全般的に関心がありますが、特にIターンやUターン、地域産業(課題に取り組む成功事例など)、天然資源、若者や高齢者、女性の役割などに注目しています。地域としては、九州や四国、小さな離島を取材したいです。



「視聴者の視野を広げるツアーに参加したい」

チャンネル・ニュース・アジア(シンガポール)

石田 三千代 日本支局長

日ごろ都内を中心に取材活動しているので、東京では見られないような取り組みで、視聴者の視野を広げるようなトピックを取材するツアーに参加するようにしています。今年2月の大分県プレスツアーで、障がい者が社会にさまざまな形で参加出来るような取り組みを紹介したことは意義深く思いました。今後は、熊本や大分の温泉地の地震からの復興、高齢者がうまく助け合っている社会などを取材したいです。



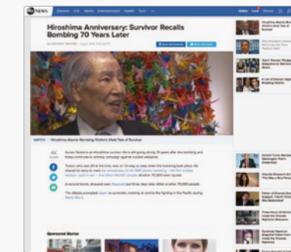
2015年度に行ったプレスツアーと関連報道

「戦後70年・広島プレスツアー」「長崎プレスツアー」

2015年7月 報道件数: 広島 203件 / 長崎 179件



2015年が戦後70年の節目にあたることを受けて、広島と長崎で、両市長や被爆者の方々、記憶の継承に取り組む市民などを取材するプレスツアーを実施しました。広島では、広島平和記念資料館、原爆ドーム訪問のほか、現役で走り続ける「被爆電車」、高校生平和大使などを取材しました。また、戦後の広島と共に歩んだ企業として、自動車メーカーのマツダ、広島名物であるお好み焼用のソースを開発したオタフクソースを訪問しました。長崎では、核兵器廃絶を訴える学生らにインタビューしたほか、放射線と健康についての研究を治療や人材育成に生かしている長崎大学原爆後障害医療研究所を取材しました。また、ロボットなど先進的なテクノロジーを導入した、ハウステンボス内の「変なホテル」を開業前に訪れました。



掲載媒体 [米国] ABC News

「広島の日
70年後に被爆者が思い起こす原爆」

20歳で被爆した体験をもとに、核廃絶を訴え続けている広島県原爆被害者団体協議会理事長・坪井直氏(90歳)を紹介。「何がなんだか分からなかった」「ここで死ぬのだと思った」など原爆投下の瞬間を生々しく語る言葉とともに、「世界から核兵器をなくさなければならない」と強く訴える坪井氏の思いを伝えました。(2015年8月6日掲載)

新潟市プレスツアー
「日本の農業・食～現在と未来～」

2015年11月 報道件数: 33件

G7農業大臣会合の開催地に決まった新潟へのプレスツアーでは、大規模化・高付加価値化を目指す農家、コメや日本酒を海外市場に売り込む地元企業などを取材しました。コンビニと手を組んで農業の大規模経営を目指す若手農家、新潟米を精米機や炊飯ロボットと組み合わせる輸出する企業、苔と盆栽を組み合わせた苔玉の輸出に力を入れている園芸農家などを訪れました。また、篠田昭・新潟市長にも「フードバレー構想」や「農業特区」について聞きました。



掲載媒体 [台湾] 中央通信社

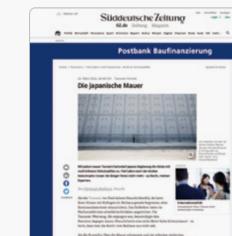
「日本のコメ農家と企業が売り出す顔」

コンビニ大手のローソンと手を組んで「ローソンファーム新潟」を設立した後藤竜太・代表取締役社長(27歳)を紹介。後藤氏が、農業大学卒業後に米国などで農業研修を積んで独立した経緯、収穫したコメをローソンがすべて買い上げる仕組みなどのほか、新潟市の大規模農業改革としての国家戦略特区制度について伝えました。(2015年11月18日掲載)

岩手県沿岸部プレスツアー
「5年目の復興」

2016年3月 報道件数: 143件

東日本大震災から5年を迎える岩手県沿岸部の復興状況を取材するため、大槌町と宮古市を訪れました。大槌町では、仮設住宅や災害公営住宅で暮らす住民、子どもの学習支援などに携わる人々を取材したほか、平野公三・大槌町長に復興の課題などについてインタビューしました。宮古市では、田老地区の仮設商店街「たろちゃんハウス」に入居している店主や、高台に移転し自宅を再建中の住民らに、震災から5年を迎えた心境を聞きました。



掲載媒体 [ドイツ] 南ドイツ新聞

「日本の壁」

現在の平野町長で、震災当時職員として町役場で被災した平野氏のインタビューを紹介。同僚が目の前で流された辛い記憶とともに、震災から5年が経過し、被災した町役場を保存するか解体するかなどで議論が分かれる復興の難しさについて、平野氏の言葉を引用して伝えました。(2016年3月10日掲載)

03 世界の第一線で活躍する記者を日本へ 外国メディア招聘事業 Fellowship Programs



カナダ人力士取材するCBC/ラジオカナダ モントリオールの記者(2015年8~9月)

日本に駐在している外国メディア以外にも、日本を直接取材し、世界各国でその情報を発信してほしい。そのために実施しているのが、世界の第一線で活躍する記者を日本に招き、さまざまな側面を取材する機会を提供する招聘事業です。期間は1~2週間。FPC.Jが主催することもあれば、他団体による事業の企画・運営をサポートすることもあります。それぞれの記者の関心と日本の最新事情などを踏まえてスケジュールを提案し、取材のアポイント取り付け、通訳や移動手段、宿泊先の手配なども行います。FPC.Jの職員が取材に同行することもあり、記者の要望に迅速に対応できるよう万全の体制を整えています。

2015年度実績

30 Countries and Regions

記者の所属メディア、30カ国・地域

中国/インドネシア/マレーシア/フィリピン/ベトナム/ネパール/タイ/インド/スリランカ/モルディブ/オーストラリア/ニュージーランド/フィジー/サモア/バプアニューギニア/トンガ/パラオ/ミクロネシア連邦/マーシャル諸島/米国/カナダ/アルゼンチン/メキシコ/英国/ドイツ/スペイン/フィンランド/フランス/スイス/ロシア

60 Reporters

延べ60人の記者が参加

210 Reports

外国メディアで210件の報道

招聘記者の声

「外国メディアにもオープンな日本の文化に感銘」

テレビ制作会社マラエ(ニュージーランド) カルメン・バラヒ 記者



日本で取材をして数カ月たちますが、すでに日本が恋しくなっています。姉妹都市であるロトルア市との強い絆を再認識できた別府市、捕鯨文化の違いがありながらドアをオープンにして接してくれた南房総の人たち……。初めての日本はすべてが印象的なものでした。FPC.Jのスタッフは、慣れない東京の電車や地方取材をエスコートしてくれ、有意義な取材ができました。

取材先の声

「防災教育を通じて世界とつながる」

仙台市立七郷小学校 中辻 正樹 教頭



本校は、「～したら危険」ではなく、「～を知っていれば安心」をコンセプトとした「未来に希望が持てる防災教育」を目指しています。これに関して、外国メディアの方々が子どもたちの学びの積み重ねに熱心に耳を傾けてくださったのが印象的でした。私たち自身も取材を通じて各国の取り組みの違いを比べることができました。将来的には国を越えた子ども同士の交流にもつながれば幸いです。

2015年度の外国メディア招聘事業と関連報道

戦後70年目の日本の外交・安全保障政策を知る

2015年10月 先進国記者招聘 米国 / ディプロマット誌 / シannon・ティエッジ記者



アジア太平洋地域の国際問題を扱うオンライン誌「ディプロマット」の副編集者を務めるティエッジ記者が、「日本の外交・安全保障政策」「歴史問題の克服(戦後70年)」をテーマに、10日間取材を行いました。都内では、安全保障法制の整備に対する新しい動き、中国の海洋進出への日本の対応などについて、政府関係者や有識者などにインタビューしました。また地方取材では、広島平和記念資料館を訪れたほか、沖縄では米軍基地の移設問題について、官民さまざまな立場の人を取材し、地元の人々の多様な声に触れる機会を得ることができました。



掲載媒体 [米国] ディプロマット誌

「日本はどのように歴史を見ているか」

戦後70年の節目である2015年は、安倍総理の談話や日本の歴史認識に世界の注目が集まっていることに触れています。滞在中に訪問した靖国神社、広島平和記念資料館、沖縄県平和祈念資料館が戦争をそれぞれどう描いているのかを切り口に、取材した戦争体験者や有識者のコメントを引用しながら、日本人の歴史認識について掘り下げる記事となっています。(2015年11月30日掲載)

海と共に生きる日本
東日本大震災からの復興を学ぶ

2015年9月 アジア記者招聘

フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、スリランカ、モルディブの記者6人

津波や高潮などのリスクを抱えるアジアの国々から記者が来日し、「防災先進国」である日本の経験やノウハウを10日間にわたり取材しました。東日本大震災の被災地では、地域主導の災害に強いまちづくりの取り組み、震災の教訓を引き継いでいくための防災教育の現場などを視察し、都内では関連省庁のブリーフィングのほか、NHKの訪問を通じて防災・減災におけるメディアの役割について考えました。記者からは「自国の防災対策に役立つ技術が取材できた」などの声が聞かれ、それぞれの国の被災経験や災害対策の現状を踏まえた報道が多く出されました。

掲載媒体 [インドネシア] ジャワ・ポス紙

「日本の学校における防災教育のバイオニア」

仙台市立七郷小学校が、東日本大震災の経験を教訓に、自身と周りの人を守ることができるように行っている防災教育をエコ・ブリーヤント記者がレポートしました。学年ごとに災害時に必要なノウハウを学び、お年寄りや病人の救助についても実践を交えながら習得している様子を伝え、全国のモデル校にもなっていると報じました。(2015年9月19日掲載)



※本事業はFPC.Jが企画し、日本財団、東芝国際交流財団から助成を受けて実施しました。

日本とニュージーランドの
つながりから新たなきずなを

2016年2月 アジア・ニュージーランド財団招聘

ニュージーランド / カルメン・バラヒ記者、フィリップ・デビス カメラマン

アジア・ニュージーランド財団のフェローシップで、約1週間にわたり「日本とニュージーランドのつながり」を切り口に取材を行いました。2019年のラグビーワールドカップ日本開催に向けて、日本ラグビーフットボール協会が日本代表の強化方針を取材したほか、ニュージーランド人のコーチが率いる埼玉県にある高校のラグビー部の練習の様子もレポートしました。ロトルア市と姉妹都市である大分県別府市では猪又真介・副市長を表敬し、両都市の交流の歴史を追い追いました。また、自国のマオリ族と同様、沿岸捕鯨の文化が根付く千葉県南房総市も訪れました。

掲載媒体 [ニュージーランド] テレビジョン・ニュージーランド

「日本はなぜ捕鯨を続けるのか」

千葉県南房総市で捕鯨・加工業を営む外房捕鯨の庄司義則社長と共に、鯨肉の加工場、道の駅や博物館を訪れた様子、地元の小学校で沿岸捕鯨に関する学習をしてきた5年生と意見交換を行った様子などがレポートされました。また、森下丈二・国際捕鯨委員会日本代表のインタビューも盛り込まれ、日本政府の見解も詳細に伝える内容となっています。(2016年3月19日放送)



04 取材活動をきめ細かくサポート

リクエストに応じた取材協力

Assistance for Reporting



長崎の被爆者をインタビュー(2015年7月)

外国メディアが日本で取材を行う時、多くの記者が直面するのが、言葉の壁や文化の違い。テーマは決まっても、取材先や連絡先が見つからない、アポイントを取るのが難しい・・・などの声が日々寄せられています。困った時の“駆け込み寺”であるFPCJは、国内外からいつでも問い合わせができるシステムをホームページ上に設置。どんな立場の人に話を聞きたいのか、どんな絵を撮りたいのか・・・などの情報をきめ細かくヒアリングし、取材や報道が円滑に進むようにサポートしています。2015年度は、戦後70年、少子高齢化、ロボット、原発政策などのテーマに関する取材協力依頼が多く寄せられました。

2015年度実績

33 Countries and Regions

記者の所属メディア、33カ国・地域

中国/香港/台湾/韓国/シンガポール/フィリピン/ベトナム/インド/カザフスタン/英国/フランス/ドイツ/イタリア/スペイン/スイス/オーストリア/ベルギー/スウェーデン/デンマーク/フィンランド/オランダ/エストニア/ポーランド/スロベニア/ハンガリー/ロシア/米国/カナダ/アルゼンチン/ベネズエラ/ニュージーランド/UAE/カタール

226 Reporting Arrangements & Provision of Information

226件の取材アレンジ・情報提供

115 Reports

外国メディアで115件の報道

取材協力の事例

韓国文化放送(韓国)

李 長植 記者

コメの消費減少や農業人口の高齢化など、韓国と共通する農業の課題に日本がどう対処しているかを取材したいという相談を受け、新潟市の協力のもと、地元の農家、酒蔵などへの取材をアレンジしました。コメ農家へのインタビューでは、コメだけではなく20種類もの野菜や果物も栽培することで、収入の安定化を図っているという話が取り上げられました。また、和食ブームを追い風に海外市場に挑んでいるコメ農家と酒蔵の姿や、新潟県内の農業特区では、農家と企業の連携といった新しい農業の仕組みづくりが活発に進んでいることなどを報じました。



デ・スタンダード紙(ベルギー)

ニコ・タングレ 記者

「なぜ日本ではロボット社会が受け入れられているのか」をテーマに取材したいという相談を受け、人型ロボット研究の第一人者である大阪大学の石黒浩教授やロボットを労働力として取り入れている機器メーカーの取材をアレンジしました。記事では石黒教授と本人そっくりのロボットが並んだ写真が印象的で、日本は欧米と異なり、ロボットを積極的に活用する傾向にあると報じました。また“未来の工場を訪問”と題した記事では、人間と共に働く19のロボットが、生産性は劣るものの比較的安価で導入しやすいこと、日本政府が産業ロボットの活用を推進していることなどを伝えました。



05 海外への情報発信を支援

国際広報支援事業

International PR Support Program



大学と地方創生をテーマに、FPCJ会見室でシンポジウムを開催(2016年1月)

外国メディアに記事を書いてもらいたいけれど、何から手をつけていいかわからない。FPCJではそんな悩みにお応えするべく、北は北海道から南は沖縄まで、全国の自治体、企業、大学などを対象に海外への情報発信のお手伝いをしています。まだ知られていない日本の姿、外国メディアに興味深いと思われるネタを探りながら、FPCJの担当職員が“フェイス・トゥ・フェイス”でアドバイスを行います。その内容に応じて、在日外国メディアを対象にしたプレス・リリースの配信、地域の行事などのイベントの取材企画の運営支援、FPCJ内の会見室・会議室の貸し出しなど、それぞれの目的に適したサービスを提供しています。

2015年度実績

34 Organizations

34団体の海外広報の相談に対応

322 Times

322回のプレス・リリースの配信

56 Times

56回の記者会見室・会議室の貸し出し

国際広報支援の事例

自治体向けセミナー「取材に結び付くプレス・リリース」開催

政府の政策である「地方創生」を実現するため、海外広報の強化が求められている自治体。その手段の一つとしてFPCJのプレス・リリース配信サービスをご提案していますが、配信しても取材につながりにくいのが現実です。そこで、FPCJ職員がコーディネーターとなり、外国メディア向けのプレス・リリースの書き方を学ぶワークショップを開催。ドイツ通信社の記者による「日本の地方で取材したいこと」についての講演を聞いた後、タイトルの付け方、本文に入れるべき項目など、さまざまなポイントを学んでいただきました。12自治体の広報担当者にご参加いただき、今後の業務の参考になったと好評でした。



大分県のレストラン「坐来」でのイベント支援

2015年度に2回行われた大分プレスツアーのイベントとして、大分県のアンテナショップ「坐来」(東京・銀座)で、外国メディアと大使館関係者を対象に昼食懇親会が開かれ、FPCJが企画・運営をサポートしました。大分県職員から話を聞きながら、関あじ、関さばをはじめ、だんご汁やとり天、かぼすを使った料理など大分県の名産を堪能でき、東京にいなながら、地方をPRする絶好の機会となりました。米国、英国、カナダ、フランス、バングラデシュ、レバノン、中国、韓国などのテレビ局や新聞社、約15カ国の大使館関係者を含む約60人が参加しました。



40周年記念特集



Messages from 40 people
40人に聞く!
40周年記念特集

「私が世界に伝えたいこと」

世界に誇るべきモノや技術、ノウハウにあふれる日本。そんな日本の“ありのままの姿”は、まだまだ知られていません。日本全国、さまざまな分野で活躍する“40人”に「世界に伝えたいこと」を聞きました。



SPECIAL INTERVIEW

Mayor of
the City of
Yokohama

開港以来、世界との窓口として日本の国際化をリードしてきた横浜市。世界レベルでの都市間競争が厳しさを増すなか、「世界と共に成長する横浜」を掲げ、海外インフラビジネスや外国人観光客誘致に取り組む市の海外展開の戦略について、林文子市長に聞きました。

横浜の技術力を世界の課題解決に
海外インフラビジネスを推進

横浜市では、2015年4月に政令市初となる国際局を設置し、国際交流、海外インフラビジネス、多文化共生、グローバル人材の育成などに力を入れてきました。自治体外交を精力的に進め、横浜のプレゼンスを高めることができた1年でした。なかでもインフラビジネス展開では、震災や戦後の復興、急激な人口増加などを乗り越えて大都市へと成長してきた横浜が持つ資源や技術を生かし、新興国の都市課題解決に貢献しています。2015年5月には、海外インフラビジネスを一層推進するために、市内企業や国際機関と「Y-PORTセンター」を立ち上げました。現在、フィリピンのセブ市、ベトナムのダナン市、タイのバンコク都、インドネシアのパタム市との間で覚書を結び、インフラに関するニーズの把握やマスタープランの作成ということから協力を始めています。また、セブ市では廃棄物・上下水道分野で、実際に市内企業の資機材を稼働させる実証事業が進み、自治体と中小企業が連携した開発協力の先進事例として国からも高く評価されています。

SNSや映像を活用したプロモーション
東アジア・東南アジアから誘客を

今後は、新興著しいアジアから観光客を取り込み、横浜の成長につなげていく必要があります。

「海外からのニーズを的確にとらえた横浜ならではの多様な情報発信を」

2015年の外国人延べ宿泊者数は、前年対比1.4倍で過去最高の約72万人。しかし、外国人延べ宿泊者数の約6割を占めるアジア地域での現地調査では、「横浜」の認知度は9割近いものの、その特徴まで知っている人は5割以下です。そこで横浜市では、東アジア・東南アジアを中心に、SNSや映像を活用したプロモーションに力を入れ、横浜のコアなファンを一層増やしていく取り組みを進めています。また、案内サインやガイドブックなどの多言語対応、Wi-Fiといったインターネット環境の整備をはじめ、多様な生活習慣を持った外国人観光客の受け入れ環境を整え、宿泊客の増加、滞在期間の延長による、観光消費額の増加を目指しています。

さらに、横浜で決勝戦が開催されるラグビーワールドカップ2019™や、サッカー競技の試合会場となる東京2020オリンピック・パラリンピックを絶好の機会ととらえ、シティプロモーションを強化します。安全かつ円滑に大会運営がなされるよう

横浜市長

林 文子氏

(はやし・ふみこ)

東レなどを経て、1977年ホンダ販売店に入社。トップセールスとして活躍。その後、BMW東京代表取締役社長、ダイエー代表取締役会長兼CEO、日産自動車執行役員などを歴任。2009年8月、横浜市長に就任。現在2期目。指定都市市長会会長、中央教育審議会委員等を務める。2014年在日米商工会議所(ACCJ)「パーソン・オブ・ザ・イヤー」等受賞歴多数。



万全の体制で臨むとともに、市民、関係団体、事業者の力を結集し、「オール横浜」で国内外からのお客様をおもてなしできるように、準備を進めています。

FPCJの構想力とネットワークが
横浜への理解を深める報道に

FPCJにはプレス・リリース配信やプレスツアーを通じて、待機児童対策や国際事業、文化・芸術や環境関係など、横浜の多岐にわたる情報を発信していただいています。2015年度のプレスツアーでは、多文化・多国籍の人々との共生をテーマに、9カ国12人の記者の皆さまが市内の団地、小学校、介護施設などの取材に入り、共生を模索してきた地域事例や介護現場で活躍する外国人職員の様子を報道いただきました。こうした横浜への理解を深めていただくことができるのも、FPCJのネットワーク、構想力の賜物です。また、2016年度は初の試みとして人事交流を実施しています。外国メディアとの連携ノウハウや情報発信のポイントなど、多くのことを学ばせていただき、海外からのニーズをとらえた国際都市横浜ならではの情報発信につなげていきます。



2015年10月に実施したプレスツアー「多国籍の人々が共生する社会に向けた試み」で取材する外国メディア

SPECIAL INTERVIEW

President and
COO of
LAWSON

日本人の生活になくてはならないコンビニでは、消費者のニーズに応えるべく、絶え間ない企業努力が行われています。日本のコンビニ文化はどのように発展してきたのか、そして、海外でビジネスチャンスはあるのか。業界大手・ローソンの竹増貞信社長に聞きました。

お客様目線で
多様な店づくりを展開

1975年に、大阪府豊中市に第一号店を出して41年。ますます競争が激化しているコンビニ業界ですが、ローソンは最初にすべての都道府県への出店を達成し、「からあげクン」に代表されるフライドフーズの開発、健康志向の商品の販売強化など、日本のコンビニのバイオニアとして走り続けてきました。

当初は30代や40代の若い男性客が中心だったコンビニも、少子高齢化や核家族化、女性の社会進出などにより、国民の消費行動が大きく変化。それに対応した店づくりが求められます。まさにトライ&エラーの繰り返しで、うまくいかなかったこともたくさんありますが、商品のラインナップはもちろん、店舗のレイアウトや店内の設備など、常にお客様目線で改善を続けてきました。そうやって育まれてきたのが、日本独自のコンビニ文化なのです。

「第4のインフラ」として
自然災害にも対応

コンビニは今、電気、水道、ガスに続く「第4のインフラ」とも呼ばれ、その役割は多様化しています。その一つが、災害対策です。大規模な災害が発生した時、すぐに必要な商品を供給できるようにす

「みんなと暮らすマチを幸せに 生活に、エッセンシャルな コンビニを目指して」

るのがコンビニの使命。2016年4月の熊本地震では店舗だけでなく商品を届ける物流ルートも被害を受けましたが、他の地域から商品を確保したり、トラック以外に乗用車や飛行機などの輸送手段を講じたりしました。また、日本各地から多くの本部社員を被災地へ派遣して店舗の復旧作業や商品の配送などにあたってもらい、本震から2日後には県内のほとんどの店舗の営業を再開することができました。また、余震が続くなか「ここにいれば大丈夫だ」という安心感から、コンビニの駐車場に避難をされる方も多く見受けられました。

また、最近では店内に介護相談窓口を設置したり、自治体と連携して店舗駐車場を活用した出前健診を実施したりするなど、多様なサービスを展開しています。

LAWSON

株式会社ローソン
代表取締役 社長COO

竹増 貞信氏

(たけます・さだのぶ)

大阪府出身。大阪大学経済学部卒業。1993年、三菱商事入社。米国Indiana Packers Corporationへ出向後、同社広報部、総務部兼経営企画部長業務秘書などを経て、2014年にローソン副社長兼法人営業本部長に就任。成城石井、海外事業、エンタテインメント・サービス事業などを担当。2016年6月より現職。

日本のコンビニ文化を
世界に広めていくために

中国、タイ、インドネシア、フィリピン、ハワイにはすでに店舗を出していますが、日本のサービスをそのまま海外に持ち込んでも通用しません。その土地で暮らす人々の生活スタイルからコンビニに何が求められるのか、現地に入って徹底的に調査しています。同じ国でも地域でニーズが異なるため、例えば同じ中国でも都市によって、違う店づくりをしています。

欧米では大型ショッピングモールが主流ですが、パリにはマルシェがありますし、コンビニにもビジネスチャンスがあるはず。そのためには、日本のコンビニを多くの人々に知っていただく必要があります。

その一環として、昨年11月には、新潟市主催、FPCJ企画・運営によるプレスツアーで、地元農家と連携して経営している「ローソンファーム新潟」取材していただきました。今後も、外国メディアと深いつながりのあるFPCJのノウハウをお借りし、海外向けの情報発信を今まで以上に積極的に行いたいと考えています。



病院内に設置した店舗では、患者や医師、お見舞いの人などのニーズに応じて、さまざまな工夫が凝らされている

